令和4年度 保険者機能強化予算および事業について(案)

令和3年10月29日 令和3年度第2回評議会

1. 支部保険者機能強化予算について

1. 支部保険者機能強化予算とは

協会の予算(業務経費等の事務費)は、ジェネリック医薬品の軽減額通知や健診費用の補助等の費用に充てる本部で扱う予算のほか、支部で扱う予算がある。この支部で扱う予算については、以下の3つに大別できる。

- ① 審査医師への謝金や支部事務室賃料など、支部の基本的な業務運営に必要な予算 (基礎的業務関係予算)
- ② 医療費適正化対策や広報・意見発信など、地域の実情等を踏まえた取組みを推進するために必要な予算

(医療費適正化等予算)

③ 健診受診勧奨や重症化予防対策など、保健事業における重点的な取組みを推進するために 必要な予算

(保健事業予算)

このうち、②及び③の予算については、「**支部保険者機能強化予算**」として、協会の将来的な医療費の節減につなげていくことを目的に、医療費適正化や健康づくり等の保険者機能を強化する取組みを実施する場合に予算計上する経費となる。

2. 令和4年度島根支部保険者機能強化予算の予算枠

	<u> </u>	13 J H I			1 2L II
		予算区分	分野(経費名)	経費の主な内容	予算枠
		和 野 文 ①	医療費適正化対策	● 支部独自の医療費適正化対策としての事業を実施するための経費	0 291エロ
三	(島根支部	①支部医療費適正化等予算	広報·意見発信	● 定期的に全事業所、任意継続被保険者宛に送付するチラシ	9,381千円 (前年比±0) 【算出基準】協会全体予算8億円を、全支部一律に定額部分600万円を設定した上で、残りを加入者数で按分し加算して算出。(前年同様)
	支部	②支部保健事業予算	健診	 ● 治療中の者の検査結果情報提供料 ● 事業者健診HbA1c 追加検査費 ● 健診予定者名簿送料 ● 健診実施機関実地指導旅費 ● 集団健診 ● 事業者健診の結果データの取得 ● 健診推進経費 ● 健診受診勧奨等経費 	
	保険者機能強化予算		② 支部 保健指導機 中間評価時 医師謝金 保健指導 保健指導 保健指導 不	● 保健指導事務経費(データ等送料、パンフレット等作成、事務 用品、図書等)● 公民館等における特定保健指導	26,755千円 (前年比±0) 【算出基準】協会全体予算40億円を40歳以上の加入者数で按分して算出。(前年同様)
	开		重症化予防事業	● 未治療者受診勧奨● 重症化予防対策	
			コラボヘルス事業	● コラボヘルス事業● 情報提供ツール(事業所カルテ等)	
			その他の保健事業	● 保健事業アドバイザー経費● その他の保健事業	

2. 令和4年度保険者機能強化予算について

支部保険者機能強化予算 (総括表)

(単位:千円)

	予算区分	分野	経費	【参考】 予算枠	【参考】 予算枠との差		
	①支部医療費適正化等予算	(ア)医療費適正化対策経費	2,945	-	-		
支	少义即应凉負旭正记守了异	(イ)広報·意見発信経費	6,429	1	-		
部保	Ĩ	合計	9,374	9,381	9,381 7		
険者		(ア) 医療費適正化対策経費	18,629	-	-		
機能		(イ) 広報・意見発信経費 6,429 - - (ア) 健診経費 18,629 - - (イ) 保健指導経費 703 - - (ウ) 重症化予防事業経費 4,015 - - (エ) コラボヘルス経費 1,124 - - (オ) その他の経費 2,252 - -					
強化	②支部保健事業予算	(ウ)重症化予防事業経費	4,015	-	-		
予算		(エ)コラボヘルス経費	1,124	-	-		
7		(オ)その他の経費	2,252	-	-		
	Í	26,723	26,755	32			

※端数整理のため、内訳と合計が整合しない場合があります。

3. 令和4年度保険者機能強化事業について

①支部医療費適正化等予算

(ア) 医療費適正化対策

(単位:千円)

番	:号	継続新規	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
	1	継続	ジェネリック医薬品使用促進にかかる勧奨文書の送付	ジェネリック医薬品使用促進にかかる勧奨文書の作成および手帳カバー、シール等を作成し、啓発を図る。	880
2	2	新規	医療費等データ分析に基づく、自治体と 連携した地域課題に対する施策の実施	医療費等データを用いて、各地域の健康課題を探求し、地元自治体と協働 で課題解決を図る。	1,540
;	3	継続	医療機関への「負傷原因報告書ハガ キ」の設置	第三者の行為により負傷した加入者が医療機関へ受診した際、医療機関窓口において当該「負傷原因報告書ハガキ」を受診者へ手渡し協会けんぽへ送付することにより、負傷原因の早期把握と第三者行為届の確実な届出 勧奨を実施する。	25
4	4	継続	健康保険医療事務セミナーの開催	医療機関事務担当者を対象に、協会事業(ジェネリック医薬品、特定健診、健康保険事務、レセプト請求等)の周知を図る。	500

合計:2,945

①支部医療費適正化等予算

(イ) 広報・意見発信経費

(単位:千円)

番号	継続新規	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
1	継続	納入告知書同封チラシの作成	協会が行う事業、制度改正等の周知及び情報提供を行う。	2,403
2	継続	インセンティブ制度の広報チラシの作成	インセンティブ制度の結果を事業主や加入者に対して周知し、健康づくりへの意識醸成を図る。	1,122
3	 	若年層のヘルスリテラシー向上に向け た制度チラシの作成	若年層のヘルスリテラシー向上のために健康保険制度の簡易版冊子を作成し、県内大学等の教育現場や事業所の新入社員に配布する。	1,650
4	新規	上手な医療のかかり方に関する啓発啓 蒙チラシの作成	医療費データの分析により他支部と比較した島根県の特徴について、事業主、加入者に対して啓発・啓蒙チラシを配布する。	154
5	継続	デジタルサイネージ等を利用した支部事 業広報	県内に設置されているデジタルサイネージ等を活用し、医療費適正化等事業を強化する広報を実施する。	990
6	新規	任継申請書(退職後の健康保険)の案 内セットの送付	退職予定者の多い事業所に案内セットを送付することで、加入者の利便性の向上を図る。	110

合計:6,429

(ア) 健診経費

(単位:千円)

番号	継続 新規	区分	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
1	継続	健診事務経費	健診実施機関への訪問実地指導	健診・保健指導実施機関に対する実地指導を行う。	95
2	継続		外部委託業者による事業者健診データ 取得勧奨にかかる業務委託	外部委託業者による同意書取得及び結果票取得の勧奨並びにデータを作成する。	9,460
3	継続	事業者健診の結果	取得した事業者健診結果データの作成	事業者健診結果データの取得データを作成する。	243
4	継続	データの取得	労働局と連携した事業者健診結果デー タの取得勧奨	事業者健診結果データ提供に関して、事業主に国通知に伴う周知を図り、 健診機関との契約を促す。	264
5	継続		地域医療情報ネットワークを利用した事 業者健診データ取得	島根県、出雲医師会が中心となり構築・運営している「しまね医療情報ネットワーク(まめネット)」と連携することにより、事業者健診データを事業所を経由することなく取得する。	924

(ア) 健診経費

(単位:千円)

番号	継続新規	区分	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
6	継続		集団健診実施	特定健診対象者に対し受診機会の拡大を図るために集団健診を実施する。また、オプショナル健診の実施などの付加価値を追加することで受診者数の増加を図る。	2,761
7	継続	集団健診	生活習慣病予防健診の未受診者への 直接勧奨	当年度未受診者に直接案内し、健診閑散期における受診勧奨を行う。	297
8	新規		他保険者の主催する集団健診への参画	他保険者が実施する健診車による集団健診に、協会加入者も受診できるよう調整し、当加入者の受診機会の増加を図る。	1,155
9	継続	健診推進経費	健診推進費にかかる実施計画の推進	健診機関に対し報奨金を設け、生活習慣予防健診、事業者健診、特定健 診の推進を図る。	2,767
10	継続	健診受診勧奨等経費	被扶養者に対する健診パンフレットによ る広報	被扶養者にかかる健診の種類は①特定健診、②家族のためのがん検診 パック、③がん検診の3種類があるため、これらを集約したパンフレットを作成し被扶養者に周知する。	663

合計:18,629

(イ) 保健指導経費

(単位:千円)

番号	継続 新規	区分	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
1	継続	保健指導事務経費	保健指導事務	保健指導中間評価時の血液検査費、医師謝金及び公民館等の特定保健指導に関する事務経費	219
2	継続		集合契約締結機関と連携した、特定保 健指導(集団・個別)利用勧奨	集合契約を締結している保健指導実施機関から、特定保健指導に併せて 魅力のあるオプション(健康づくり全般)を提供できる事業者を募り、保健指 導を実施する。	335
3	継続	保健指導推進経費	保健指導推進	新規契約機関又は前年度実績が60件以下の実施機関のうち、当年度実績が61件以上の実施機関に対し奨励金を設け、保健指導の推進を図る。	149

合計:703

(ウ) 重症化予防事業経費

(単位:千円)

番号	継続新規	区分	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
1	継続	未治療者受診勧奨	生活習慣病予防健診実施機関と連携した未治療者受診への勧奨	健診を受診した機関から要治療と判断し、未治療者に対し受診勧奨を実施する。これにより未治療者に対する受診勧奨を効率的・効果的なものとし、要治療者の医療機関受診率を向上することで重症化の予防を図る。	1,221
2	継続	重症化予防対策		重症化予防プログラムの参加勧奨及び保健指導を業務委託により実施する。	2,794

合計:4,015

(エ) コラボヘルス事業経費

(単位:千円)

番号	継続新規	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
1	継続	委託事業者等による健康づくり出前講座	健康宣言事業所を対象とした、委託業者等による職場の健康づくり出前講座及び健康づくりDVDの貸出により、健康意識の向上を図る。	497
2	継続	ヘルス・マネジメント認定制度の表彰	ヘルス・マネジメント認定制度において、継続した取り組み(5年経過)の事業所に対する県知事との合同表彰を実施する。	220
3	継続	ヘルス・マネジメント認定制度の優待券の作成	ヘルス・マネジメント認定制度、健康宣言事業所及び認定事業所を対象に 連携協力機関等の健康促進を図る施設を利用できる優待券を発行し、加入 者の健康づくりを促進する。	55
4	- ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	健康宣言事業所の取組み支援に関する 情報誌の発行	健康宣言事業所の取組み支援として、健康経営に資する情報誌を四半期ごとに発行する。	132
5	新規	健康宣言事業所を対象としたセミナーの 開催	健康宣言事業所の取組み支援として、外部有識者による健康経営に関するセミナーを開催する。	220

合計:1,124

(オ) その他の経費

(単位:千円)

番号	継続新規	事業名	事業計画	経費見込額 (合計)
1	継続	WEBツールを活用したウォーキングイ ベント	県民の健康課題である運動習慣の向上を目的に、共催・後援団体とともに WEBツールを活用し、開催する。	932
2	新規	メディア系媒体を利用した健康経営の普 及促進	地域課題の解決に向けた健康経営の普及促進をメディアのコンテンツを利活用し動画を配信する。	1,320

合計:2,252

4. 令和3年度支部事業実施状況(KPI)

令和3年度 島根支部事業計画 KPI一覧表

1. 基盤的保険者機能関係

令和3年度 島根支部事業計画【KPI】	令和3年度実績
中和3年及局低文部争未引画【KPI】	島根支部(9月末時点)
(2) サービス水準の向上 【KPI】 ① サービススタンダードの達成状況を100%とする ② 現金給付等の各種申請書に係る郵送化率を95%以上とする	①100% ②92.90%
(5) 効果的なレセプト点検の推進 【KPI】 ①社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について <u>対前年度(0.300%)以上</u> とする (※) 査定率=レセプト点検により査定(減額) した額÷協会けんぽの医療費総額 ②協会けんぽの再審査レセプト1件当たりの査定額を <u>対前年度(3,373円)以上</u> とする【新規】	①0.359% ②5,217円
(6)柔道整復施術療養費の照会業務の強化 【KPI】柔道整復施術療養費の申請に占める、施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について 対前年度(0.58%)以下とする	0.50%
(8)返納金債権発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進 【KPI】 ① 日本年金機構回収分も含めた資格喪失後1か月以内の保険証回収率を対前年度(93.28%)以上とする ② 返納金債権(資格喪失後受診に係るものに限る。)の回収率を対前年度(73.68%)以上とする	①94.48% ②22.84%
(9)被扶養者資格の再確認の徹底 【KPI】被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を96.4%以上とする	(12/20提出期限)

令和3年度 島根支部事業計画 KPI一覧表

2. 戦略的保険者機能関係

令和3年度島根支部事業計画【KPI】	令和3年度実績
	島根支部(9月末時点)
(1) i) 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上	
[KPI]	①22.94%
① 生活習慣病予防健診受診率を65.6%以上とする	②2.52%
② 事業者健診データ取得率を16.5%以上とする	
③ 被扶養者の特定健診受診率を34.0%以上とする	310.30%
(1) ii)特定保健指導の実施率の向上	
[KPI]	- 0 000/
①被保険者の特定保健指導の実施率を31.9%以上とする	①8.99%
②被扶養者の特定保健指導の実施率を13.1%以上とする	28.28%
(1)iii)重症化予防対策の推進	
【KPI】受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.9%以上とする	(確認データ未着)
[[[1] 文形面关权5//]为[[][[[]]][[]][[]][[]][[]][[]][[]][[]]	() January
(1)iv)健康経営(コラボヘルスの推進)	
【KPI】健康宣言事業所数を <u>1,350事業所以上</u> とする【新規】	1,271
(2) 広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進	
【KPI】全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を70.0%以上とする	68.76%
(3)ジェネリック医薬品の使用促進	
【KPI】島根支部のジェネリック医薬品使用割合を対前年度(83.4%)以上とする	84.0%
(5) 医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信	
【KPI】効率的・効果的な医療提供体制の構築に向けて、地域医療構想調整会議や医療審議会等の場において、	
医療データ等を活用した効果的な意見発信を実施する	なし

令和3年度 島根支部事業計画 KPI一覧表

3. 組織•運営体制関係

令和3年度島根支部事業計画【KPI】	令和3年度実績
	島根支部(9月末時点)
Ⅲ)その他の取組(費用対効果を踏まえたコスト削減等)【KPI】一般競争入札に占める一者応札案件の割合について20%以下とする (ただし、入札件数の見込み件数が4件以下の場合は一者応札件数を1件以下とする)	0.0%